

新型インフルエンザやがん・難病等の各種疾病対策

新型インフルエンザ等の感染症対策をはじめとする健康危機管理体制の強化、がん等の生活習慣病対策や難病などの各種疾病対策を進める。

1 新型インフルエンザ対策の更なる推進

207億円(144億円)

○ 医療提供体制の構築

54億円(0.4億円)

- ・ 新型インフルエンザ患者を一般医療機関においても受け入れることができるよう、病床や院内感染防止のための施設・設備(人工呼吸器等)及び新型インフルエンザ患者の発熱相談窓口設置(136か所)に対する国庫補助を行う。

○ プレパンデミックワクチンの製剤化等

9.5億円(1.5億円)

- ・ 高病原性鳥インフルエンザによる新型インフルエンザの発生に備えて、社会機能維持のために即時に第一線で対応する感染リスクの高い従事者等に対してワクチンの接種が行えるよう、プレパンデミックワクチンの製剤化等(33万人分→100万人分)を行う。

○ 新型インフルエンザワクチンの買上(新規)

60億円

- ・ 新型インフルエンザに対応するための新型インフルエンザワクチンを製造し、買上を行う。

○ 新型インフルエンザワクチンの開発・生産体制の強化

平成21年度補正予算(1,279億円)により創設する「未承認薬・新型インフルエンザ等対策基金」を活用して、今後、

- ①細胞培養法の開発によるワクチン生産期間の短縮化(1年半～2年から約半年)、
- ②細胞培養開発期間中の鶏卵培養法による生産能力等の強化、
- ③有効性や利便性の高い「第3世代ワクチン」の開発を推進する。

○ 抗インフルエンザウイルス薬等の備蓄

1.1億円(1.6億円)

- ・ 厚生労働省において備蓄する抗インフルエンザウイルス薬(タミフル3,000万人分、リレンザ300万人分)等を適切に保管する。

※国の備蓄とは別に、都道府県において、タミフル1,050万人分を備蓄しており、平成23年度までに1,330万人分を追加備蓄する予定である。また、リレンザについても、平成23年度までに133万人分を備蓄する予定である。

2 がん対策の総合的かつ計画的な推進

453億円(237億円)

○ 放射線療法等の専門医師の育成及び緩和ケア等の着実な推進

70億円(68億円)

- ・ 若手医師を放射線療法等の専門医師として育成するための研修(15か所)を実施するとともに、治療の初期段階からの緩和ケアや化学療法等を推進するため、医療従事者等に対する研修(512か所)などを行う。

○ がん予防・早期発見等の推進(一部新規)

199億円(82億円)

- ・ がんの早期発見・早期治療に向けて、がん検診50%推進本部を設置したところであり、今後、国・地方公共団体・企業等の連携の強化を図り、がん検診の受診を促進する。
- ・ 特に検診受診率の低い女性特有のがん(子宮頸がん、乳がん)については、一定の年齢に達した女性に検診の無料クーポンを配布するとともに検診手帳を交付。
 - 子宮頸がんは20歳、25歳、30歳、35歳及び40歳、乳がんについては40歳、45歳、50歳、55歳及び60歳(対象人数740万人分)

○ がんに関する研究の推進等

184億円(86億円)

3 難病対策の一層の推進

1,637億円(1,458億円)

○ 難治性疾患に関する調査・研究の推進

100億円(100億円)

○ 難病患者の生活支援等の推進

1,537億円(1,358億円)

- ・ 特定疾患治療研究事業については、患者の医療費の負担軽減を図るため、平成21年度補正予算において新たに追加された対象疾患も含め、引き続き実施するとともに、難病相談・支援センター(全国47か所)の運営等を通じ、地域における難病患者の生活支援等を推進する。

4 肝炎対策の充実

209億円(205億円)

- ・ インターフェロン治療に対する医療費の助成を行うとともに、着実な肝炎ウイルス検査の実施や患者などからの相談への対応等を行う肝疾患診療連携拠点病院(65か所)への支援を行う。

- ・ 臓器移植法の改正を踏まえ、臓器移植が適切に実施されるよう、コーディネーター等のあつせん業務従事者の増員や移植対象者検索システム及び臓器提供意思登録システムの改修等の体制整備を行うとともに、改正内容の普及啓発に取り組む。また、心停止後の腎臓提供をモデル医療機関(47か所)において積極的に推進し、腎臓移植の増加を図る。